

【令和7年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	推奨事業メニュー	事業効果
1	住民税非課税世帯への支援 （新たな一体給付）	(R6実施 精算のみ) 物価高が続く中で住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり3万円を支援することで、当該世帯の方々の生活を維持と負担軽減を図り、支援する。	令和6年度 119,760,709 うち令和7年度 精算額 2,792,609	2,792,593	—	令和6年度住民税均等割が課税されていない3,946世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
2	不足額給付 （新たな一体給付）	定額減税の調整給付の不足分を追加給付する。	91,605,407	91,605,407	—	調整給付の対象となった所得税／住民税所得割の課税者に対し、相当額の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける定額減税しきれないと見込まれる所得水準の人の負担軽減に寄与した。
3	物価高騰支援事業（こども園給食費支援）	こども園給食費の支援 ふるさと納税を財源とする基金からの繰入金と合わせて全額無償化する。	51,274,648	12,138,000	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年4月分～令和8年3月分の給食費の実費徴収分について、園児の給食費支援事業として免除を行った。対象は市立認定こども園に在園している市内に住所を有する園児の保護者等で、3月時点の在園児数は584人、年間の延べ人数は6,969人となった。 これにより、物価高騰により家計が苦しくなってきた若年の子育て世代の負担軽減を図ることができた。
4	物価高騰支援事業（水道料金減免支援）（非課税世帯支援）	水道料金（基本料金）2ヶ月分を減免支援する。 （非課税世帯）	8,393,264	3,815,000	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	対象となる世帯や企業に対し、5～6月利用分として延べ4,428件の水道料金（基本料金）の減免を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
5	物価高騰支援事業（水道料金減免支援）（子育て世帯支援）	水道料金（基本料金）2ヶ月分を減免支援する。 （子育て世帯）	3,154,272	1,434,000	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	対象となる世帯や企業に対し、5～6月利用分として延べ1,664件の水道料金（基本料金）の減免を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に寄与した。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	推奨事業メニュー	事業効果
6	物価高騰支援事業（水道料金減免支援）（非課税世帯、子育て世帯を除く）	水道料金（基本料金）2ヶ月分を減免支援する。 （非課税世帯、子育て世帯 以外）	22,310,684	22,310,000	④消費下支え等を通じた生活者支援	対象となる世帯や企業に対し、5～6月利用分として延べ9,785件の水道料金（基本料金）の減免を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける家庭や事業者の負担軽減に寄与した。
7	物価高騰支援事業（水道料金減免支援）（追加分）	水道料金（基本料金）6ヶ月分を減免支援する。	100,678,846	100,617,000	④消費下支え等を通じた生活者支援	対象となる世帯や企業に対し、7～8月、11～2月利用分として延べ47,696件の水道料金（基本料金）の減免を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける家庭や事業者の負担軽減に寄与した。
	計		280,209,730	234,712,000		